



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	15,919	4.6	445	△10.0	486	△11.0	313	△1.4
29年9月期第1四半期	15,213	4.9	494	68.3	546	56.7	317	65.8

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 347百万円(△3.0%) 29年9月期第1四半期 358百万円(72.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	27.10	—
29年9月期第1四半期	27.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	33,026	18,421	55.8
29年9月期	32,996	18,293	55.4

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 18,421百万円 29年9月期 18,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	13.00	—	19.00	32.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	4.0	1,280	△12.8	1,379	△12.0	932	△4.8	80.58
通期	64,970	4.0	1,910	△0.2	2,100	△0.1	1,340	0.1	115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	11,647,820株	29年9月期	11,647,820株
30年9月期1Q	81,725株	29年9月期	81,685株
30年9月期1Q	11,566,115株	29年9月期1Q	11,566,377株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は159億19百万円と前年同四半期に比べ7億6百万円(4.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件向けタイル工事の完成高が伸長したことや、戸建住宅向けの住設機器やサイディング等の工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は4億45百万円と前年同四半期に比べ49百万円(10.0%)の減益、経常利益は4億86百万円と前年同四半期に比べ60百万円(11.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.4%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、人員の増加や業務システム刷新に伴う販売及び一般管理費が増加したことによるものであります。

なお、平成29年9月1日に今村タイル株式会社及び今村住宅機器株式会社との間で資本業務提携を締結し、10月2日に両社の株式(各10.0%)を取得しました。両社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、新設住宅着工戸数の総計は11月時点で5カ月連続の前年同月比でマイナス、利用関係別では持家、貸家は6カ月連続のマイナスとなりました。もっとも前年同月における前年同月比が比較的大きくプラス傾向であり、その反動による影響はあるものの、勢いに力強さが欠けているのは否めず、今後の需要動向により一層の注意を払うべき状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイル向けの需要が増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スベックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、プレカット設備の増強によりサイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店開拓が前年を上回る水準で推移しており、重点商材であるサッシや木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、144億16百万円と前年同四半期に比べ4億71百万円(3.4%)の増収、セグメント利益は6億33百万円と前年同四半期に比べ13百万円(2.2%)の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は緩やかな回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共投資も前年を上回る水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗したことにより完成高が増加しました。住宅設備工事につきましては、マンション向けのユニットバスやディスポーザー工事の完成高が計画通りに推移しました。空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事が順調に進捗しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、15億3百万円と前年同四半期に比べ2億35百万円(18.5%)の増収、セグメント利益は62百万円と前年同四半期に比べ1百万円(3.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、330億26百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が7億66百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億21百万円、投資有価証券が3億2百万円増加した一方で、現金及び預金が14億34百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億85百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、146億4百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億円、ファクタリング未払金が2億13百万円、未成工事受入金が2億47百万円増加した一方で未払法人税等が4億72百万円、未払費用（流動負債、その他）が5億48百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、184億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	8,205,114
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	12,797,316
商品	543,188	595,782
未成工事支出金	1,521,777	2,288,402
材料貯蔵品	16,103	16,103
繰延税金資産	380,110	194,117
その他	419,260	404,533
貸倒引当金	△16,262	△12,332
流動資産合計	24,779,693	24,489,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,402	1,330,361
機械装置及び運搬具(純額)	8,800	12,024
工具、器具及び備品(純額)	74,762	77,551
土地	4,247,395	4,305,219
リース資産(純額)	24,146	22,115
建設仮勘定	570	—
有形固定資産合計	5,698,076	5,747,273
無形固定資産		
のれん	362,809	351,471
その他	315,116	323,068
無形固定資産合計	677,925	674,540
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,138,889
長期貸付金	1,333	884
退職給付に係る資産	148,174	132,719
繰延税金資産	24,870	21,286
その他	931,706	922,387
貸倒引当金	△101,373	△100,347
投資その他の資産合計	1,841,256	2,115,820
固定資産合計	8,217,257	8,537,634
資産合計	32,996,951	33,026,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,956,592
ファクタリング未払金	3,730,496	3,944,002
短期借入金	215,000	215,000
リース債務	8,545	8,197
未払法人税等	480,596	8,348
未成工事受入金	726,309	974,149
完成工事補償引当金	34,265	34,798
工事損失引当金	15,348	12,758
その他	1,640,646	1,076,240
流動負債合計	13,307,480	13,230,087
固定負債		
長期借入金	222,500	218,750
リース債務	17,680	15,849
繰延税金負債	166,876	161,060
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	23,979
その他	840,547	852,730
固定負債合計	1,395,669	1,374,899
負債合計	14,703,149	14,604,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	15,856,928
自己株式	△33,287	△33,332
株主資本合計	17,987,273	18,080,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	225,000
退職給付に係る調整累計額	114,436	115,822
その他の包括利益累計額合計	306,528	340,823
純資産合計	18,293,802	18,421,685
負債純資産合計	32,996,951	33,026,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,213,219	15,919,718
売上原価	13,102,150	13,764,648
売上総利益	2,111,069	2,155,070
販売費及び一般管理費	1,616,207	1,709,816
営業利益	494,861	445,254
営業外収益		
受取利息	23,741	17,059
受取配当金	3,273	3,530
不動産賃貸料	32,545	30,828
その他	11,956	8,941
営業外収益合計	71,517	60,359
営業外費用		
支払利息	3,253	2,807
支払手数料	2,564	2,375
不動産賃貸原価	13,307	13,074
その他	440	754
営業外費用合計	19,564	19,012
経常利益	546,814	486,601
特別利益		
保険解約返戻金	5,133	—
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	5,133	39
特別損失		
固定資産除却損	13,360	2,136
退職給付制度改定損	3,406	—
特別損失合計	16,767	2,136
税金等調整前四半期純利益	535,180	484,504
法人税、住民税及び事業税	22,061	8,804
法人税等調整額	195,193	162,309
法人税等合計	217,255	171,114
四半期純利益	317,924	313,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,924	313,390



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	317,924	313,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,518	32,908
退職給付に係る調整額	3,019	1,385
その他の包括利益合計	40,538	34,294
四半期包括利益	358,463	347,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,463	347,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,268,222	13,944,997	15,213,219	—	15,213,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,614	4,133	6,747	△6,747	—
計	1,270,837	13,949,130	15,219,967	△6,747	15,213,219
セグメント利益	60,280	619,708	679,989	△185,127	494,861

(注) 1 セグメント利益の調整額△185,127千円はセグメント間取引消去48,135千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△233,262千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,357	14,416,360	15,919,718	—	15,919,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	855	5,025	5,880	△5,880	—
計	1,504,213	14,421,386	15,925,599	△5,880	15,919,718
セグメント利益	62,129	633,539	695,669	△250,415	445,254

(注) 1 セグメント利益の調整額△250,415千円はセグメント間取引消去50,714千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△301,129千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。